

平成 28 年 度

岸和田市貝塚市清掃施設組合
決 算 審 査 意 見 書

岸和田市貝塚市清掃施設組合監査委員

岸貝清組監査第3号
平成29年8月30日

岸和田市貝塚市清掃施設組合
管理者 信貴 芳則 様

岸和田市貝塚市清掃施設組合
監査委員 平田 徹
同 中山 敏数

平成28年度岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により、審査に付された平成28年度岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	総括意見	-----	1
第6	審査の概況	-----	3
1	一般会計	-----	3
	(1)決算状況	-----	3
	(2)歳入	-----	4
	(3)歳出	-----	8
2	財産	-----	12
	(1)公有財産	-----	12
	(2)重要物品	-----	13

注記

- 千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」----- 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」----- 該当数値がないもの
 - 「△」----- マイナスのもの

平成 28 年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算 審査意見

第1 審査の対象

平成 28 年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成 29 年 7 月 27 日から平成 29 年 8 月 30 日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その係数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、一般会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 総括意見

平成 28 年度の一般会計決算額は、歳入 4,175,653,157 円(対前年度比 0.3% 減)、歳出 4,144,953,217 円(同 0.4% 増)で、歳入歳出差引額の形式収支及び実質収支は 30,699,940 円となっている。

歳入の増減をみると、前年度に比べ分担金で 162,000 千円(5.4%)、組合債で 52,400 千円(25.8%)、財産収入で 149 千円(皆増)増加し、使用料及び手数料で 8,412 千円(3.2%)、諸収入で 64,228 千円(12.5%)、繰越金で 153,931 千円(72.5%)減少している。

歳出においては、主に総務費で 16,103 千円(0.9%)の増加となっている。

このように決算規模については、前年度に比べ微増となっているが、これは主に工事請負費の増加によるものである。

性質別歳出決算状況については、義務的経費で 3,023 千円(0.1%)、投資的経費で 68,845 千円(30.5%)増加し、その他経費で 56,179 千円(4.2%)減少している。この結果、歳出に占める割合は、義務的経費 61.7%、投資的経費 7.1%、その他経費 31.2%となっている。

当年度は、岸和田市貝塚市クリーンセンターが本格的に稼動を開始してから 10 年目にあたるが、決算においては、クリーンセンター建設にかかる起債の償還額がピーク(平成 23 年度)を過ぎたものの依然として 24 億円近くの金額にあり、歳出全体に占める割合は約 6 割という高い状態にある。この起債償還額は平成 29 年度から毎年度 3～4 億円漸減していく見込みであるが、施設の経年に伴いごみ焼却炉を中心として部材等の消耗・劣化が進んでいくことは必然であり、経費の増嵩は避けられない状況にあると考えられる。

歳入の中で自主財源についてみると、使用料及び手数料において前年度比 8,412 千円(3.2%)減少しているが、これは廃棄物処分手数料の減少によるものである。また、諸収入でも、電力売払収入において前年度比 55,280 千円(12.2%)、ペットボトル売払金において前年度比 6,909 千円(51.1%)減少しているが、これらは、電力送電量もペットボトル取扱量も増えているものの、いずれも単価の下落によるものである。このように社会経済情勢の変化にも大きく左右されるが、今後も安定した財源の確保に努められたい。

一方、歳出についてみると、工事請負費において前年度比 13,178 千円(3.0%)増加しているが、これは車両ナンバー読取装置設置工事 9,666 千円(皆増)によるものである。原材料費においては前年度比 3,309 千円(1.9%)減少しているが、今後は経年劣化による損耗や施設の長寿命化のための運営維持経費が確実に増加していくと考えられる。

したがって、構成両市の厳しい財政状況も鑑みながら、その費用抑制に向けた取組みに一層尽力されるとともに、廃棄物処理手数料の見直しをはじめ自主財源の堅実な確保に引き続き鋭意努力されたい。

さらに、現クリーンセンターの安定運営を堅持しつつ、「最少の経費で最大の効果」の実現に向け、今後も効率的な事業運営に努めるとともに、各方面に関わる課題については引き続き構成両市と積極的な協議を進めながら、廃棄物処理事業の安心・安全かつ円滑な遂行に十分配慮され、市民生活の快適な環境保持に寄与されるよう切に望むものである。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	4,557,801,000円
歳入決算額	4,175,653,157円
歳出決算額	4,144,953,217円
歳入歳出差引残額	30,699,940円

当年度の決算状況は、予算現額 4,557,801 千円に対し、歳入 4,175,653 千円(対前年度比 0.3%減)、歳出 4,144,953 千円(同 0.4%増)で、歳入歳出差引額の形式収支及び実質収支は 30,700 千円で、単年度収支は△27,711 千円となっている。

過去5年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	決 算 額		形式収支	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支 (当該年度実質収支 - 前年度実質収支)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A) - (B) = (C)			
28	4,175,653,157	4,144,953,217	30,699,940	0	30,699,940	△27,710,791
27	4,187,674,681	4,129,263,950	58,410,731	0	58,410,731	△153,930,957
26	4,709,899,478	4,497,557,790	212,341,688	0	212,341,688	△376,001
25	4,606,575,606	4,183,857,917	422,717,689	210,000,000	212,717,689	21,862,409
24	4,089,621,219	3,898,765,939	190,855,280	0	190,855,280	24,139,094

(2) 歳 入

	28年度	27年度
予算現額	4,557,801,000円	4,430,679,000円
調定額	4,175,653,157円	4,187,674,681円
収入済額	4,175,653,157円	4,187,674,681円
不納欠損額	—	—
収入未済額	—	—

当年度の歳入は、予算現額 4,557,801 千円に対し、調定額、収入済額ともに 4,175,653 千円となり、前年度に比べ 12,022 千円(0.3%)減少している。

増加したものは、分担金で 162,000 千円(5.4%)、組合債で 52,400 千円(25.8%)、財産売払収入で 149 千円(皆増)である。

減少したものは、使用料及び手数料で 8,412 千円(3.2%)、繰越金で 153,931 千円(72.5%)、諸収入で 64,228 千円(12.5%)である。

財源別では、自主財源は 3,920,253 千円(構成比 93.9%)で、前年度に比べ 64,422 千円(1.6%)減少し、依存財源は 255,400 千円(構成比 6.1%)で、前年度に比べ 52,400 千円(25.8%)増加している。

款別歳入決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	28年度			収入率		構成 比率	27年度	構成 比率
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する	調定額 に対する		収入済額	
分担金	3,711,800,000	3,161,000,000	3,161,000,000	85.2	100.0	75.7	2,999,000,000	71.6
使用料及び 手数料	252,284,000	252,380,480	252,380,480	100.0	100.0	6.1	260,792,530	6.2
繰越金	1,000	58,410,731	58,410,731	5841073.1	100.0	1.4	212,341,688	5.1
諸収入	318,516,000	448,312,906	448,312,906	140.8	100.0	10.7	512,540,463	12.2
組合債	275,000,000	255,400,000	255,400,000	92.9	100.0	6.1	203,000,000	4.9
財産 収入	200,000	149,040	149,040	74.5	100.0	0.0	—	—
計	4,557,801,000	4,175,653,157	4,175,653,157	91.6	100.0	100.0	4,187,674,681	100.0

各款別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 分担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
28	3,711,800,000	3,161,000,000	3,161,000,000	0	0	△550,800,000	100.0
27	3,599,000,000	2,999,000,000	2,999,000,000	0	0	△600,000,000	100.0
増減	112,800,000	162,000,000	162,000,000	0	0	49,200,000	

予算現額3,711,800千円に対し、調定額、収入済額ともに3,161,000千円となり、前年度に比べ162,000千円(5.4%)増加している。

収入済額の内訳は、岸和田市分担金2,054,144千円、貝塚市分担金1,106,856千円であり、予算現額に対し、550,800千円の減額となっているが、これは、常の工事請負費をはじめ運営経費の抑制によるものである。

今後も構成両市の厳しい財政状況に鑑み、歳入歳出両面での努力を重ね、分担金の軽減を図られたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
28	252,284,000	252,380,480	252,380,480	0	0	96,480	100.0
27	241,740,000	260,792,530	260,792,530	0	0	19,052,530	100.0
増減	10,544,000	△8,412,050	△8,412,050	0	0	△18,956,050	

予算現額252,284千円に対し、調定額、収入済額ともに252,380千円となり、前年度に比べ8,412千円(3.2%)減少している。

収入済額の内訳は、使用料1,739千円、手数料250,641千円である。

使用料及び手数料については、前年度より8,412千円(3.2%)減少しているが、これは、ごみ搬入量の減に伴い廃棄物処分手数料が減少したことによるものである。

廃棄物処分手数料については、必要経費の増高を踏まえた料金適正化への取組みをはじめ、事業系一般廃棄物処分手数料の減免制度の見直しを進めるなど、受益者負担の適正化に向けて鋭意努力を重ねられたい。

第3款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
28	1,000	58,410,731	58,410,731	0	0	58,409,731	100.0
27	1,000	212,341,688	212,341,688	0	0	212,340,688	100.0
増減	0	△153,930,957	△153,930,957	0	0	△153,930,957	

予算現額 1 千円に対し、調定額、収入済額ともに 58,411 千円となり、前年度に比べ 153,931 千円 (72.5%) 減少している。

これは、構成両市の財政状況を鑑み年度末の繰越を減額し分担金の精算を行ったことによるものである。

第4款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
28	318,516,000	448,312,906	448,312,906	0	0	129,796,906	100.0
27	370,538,000	512,540,463	512,540,463	0	0	142,002,463	100.0
増減	△52,022,000	△64,227,557	△64,227,557	0	0	△12,205,557	

予算現額 318,516 千円に対し、調定額、収入済額ともに 448,313 千円となり、前年度に比べ 64,228 千円 (12.5%) 減少している。

これは、電力売払収入で 55,280 千円 (12.2%)、ペットボトル売払収入で 6,909 千円 (51.1%)、金属類等売払収入で 2,182 千円 (4.9%) 減少したことによるものである。

電力売払収入等は貴重な自主財源であり、今後も市場動向を注視しつつ安定的な確保に努められたい。

第5款 組合債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
28	275,000,000	255,400,000	255,400,000	0	0	△19,600,000	100.0
27	219,400,000	203,000,000	203,000,000	0	0	△16,400,000	100.0
増減	55,600,000	52,400,000	52,400,000	0	0	△3,200,000	

予算現額 275,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに、255,400 千円となり、前年度に比べ 52,400 千円(25.8%)増加している。

これは、ごみ処理施設更新に係る起債を発行したことによるものである。

第6款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
28	200,000	149,040	149,040	0	0	△50,960	100.0
27	—	—	—	—	—	—	—
増減	200,000	149,040	149,040	0	0	△50,960	

予算現額 200 千円に対し、調定額、収入済額ともに、149 千円となり、前年度に比べ 149 千円（皆増）増加している。

これは、ごみ収集車の更新に伴い、旧車両を売払ったことによるものである。

(3) 歳 出

	28 年度	27 年度
予 算 現 額	4,557,801,000 円	4,430,679,000 円
支 出 済 額	4,144,953,217 円	4,129,263,950 円
翌年度繰越額	0 円	0 円
不 用 額	412,847,783 円	301,415,050 円

当年度の歳出は、予算現額 4,557,801 千円に対し、支出済額は 4,144,953 千円（執行率 90.9%）となり、前年度に比べ 15,689 千円（0.4%）増加している。

不用額 412,848 千円の内訳は、主に総務費における 405,055 千円である。

支出済額を款別にみると、議会費 2,663 千円（構成比 0.1%）、総務費 1,760,708 千円（同 42.5%）、公債費 2,381,582 千円（同 57.4%）である。前年度に比べ議会費で 100 千円（3.9%）、総務費で 16,103 千円（0.9%）の増加に対し、公債費で 514 千円（0.0%）の減少となっている。

節別に前年度と比較してみると、主に職員手当等 2,327 千円（3.8%）、委託料 6,616 千円（1.0%）、工事請負費 13,178 千円（3.0%）、備品購入費 5,061 千円（197.2%）の増加に対し、需用費 9,379 千円（3.5%）、原材料費 3,309 千円（1.9%）の減少となっている。

目的別歳出決算状況については、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分 款別	28 年 度				27 年度	支出済額 増 減	支出済額 構成比率	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度 繰越額	支出済額		28 年度	27 年度
議会費	4,270,000	2,662,738	62.4	—	2,563,095	99,643	0.1	0.1
総務費	2,165,763,000	1,760,707,987	81.3	—	1,744,604,553	16,103,434	42.5	42.2
公債費	2,384,768,000	2,381,582,492	99.9	—	2,382,096,302	△513,810	57.4	57.7
予備費	3,000,000	0	0	—	0	0	0	0
計	4,557,801,000	4,144,953,217	90.9	—	4,129,263,950	15,689,267	100.0	100.0

性質別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		28 年 度		27 年 度		増減額	増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	172,964	4.2	169,187	4.1	3,777	2.2
	扶 助 費	1,275	0.0	1,515	0.0	△240	△15.8
	公 債 費	2,381,582	57.5	2,382,096	57.7	△514	0.0
	計	2,555,821	61.7	2,552,798	61.8	3,023	0.1
投資的経費	普通建設事業費	294,584	7.1	225,739	5.5	68,845	30.5
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	計	294,584	7.1	225,739	5.5	68,845	30.5
その他経費	物 件 費	901,663	21.7	897,981	21.7	3,682	0.4
	維持補修費	388,620	9.4	448,561	10.9	△59,941	△13.4
	補 助 費 等	4,265	0.1	4,185	0.1	80	1.9
	計	1,294,548	31.2	1,350,727	32.7	△56,179	△4.2
歳出合計		4,144,953	100.0	4,129,264	100.0	15,689	0.4

義務的経費は2,555,821千円で、前年度に比べ3,023千円(0.1%)増加している。

これは主に人件費で3,777千円(2.2%)増加したためである。

投資的経費は294,584千円で、前年度に比べ68,845千円(30.5%)増加している。

これはクリーンセンター維持補修事業のうち施設の更新に係る事業費が増加したためである。

その他の経費は1,294,548千円で、前年度に比べ56,179千円(4.2%)減少している。

これは、主に維持補修費で59,941千円(13.4%)減少したことによるものである。

各目的別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	4,270,000	2,662,738	0	1,607,262	62.4
27	4,327,000	2,563,095	0	1,763,905	59.2
増減	△57,000	99,643	0	△156,643	

予算現額4,270千円に対し、支出済額は2,663千円(執行率62.4%)となり、前年度に比べ100千円(3.9%)増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	2,165,763,000	1,760,707,987	0	405,055,013	81.3
27	2,041,020,000	1,744,604,553	0	296,415,447	85.5
増減	124,743,000	16,103,434	0	108,639,566	

予算現額2,165,763千円に対し、支出済額は1,760,708千円(執行率81.3%)となり、前年度に比べ16,103千円(0.9%)増加している。

これは、主に工事請負費、備品購入費の増加に伴うものである。

支出済額の主なものは、需用費255,741千円(構成比14.5%)、委託料691,759千円(同39.3%)、工事請負費450,816千円(同25.6%)、原材料費172,247千円(同9.8%)である。

不用額405,055千円の主なものは、需用費95,816千円、委託料87,666千円、工事請負費174,717千円、原材料費22,569千円である。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	2,384,768,000	2,381,582,492	0	3,185,508	99.9
27	2,382,332,000	2,382,096,302	0	235,698	100.0
増減	2,436,000	△513,810	0	2,949,810	

予算現額 2,384,768 千円に対し、支出済額は 2,381,582 千円(執行率 99.9%)となり、前年度に比べ 514 千円(0.0%)減少している。

支出済額の内訳は、元金 2,257,848 千円(構成比 94.8%)、利子 123,734 千円(同 5.2%)である。

組合債の前年度末未償還額は 8,701,367 千円で、当年度は 255,400 千円を借入れ、2,257,848 千円を償還した結果、当年度末未償還額は 6,698,919 千円となっている。

第4款 予備費

当初予算額 3,000 千円であるが、充用額はない。

2 財 産

(1)公有財産

ア 土 地

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
28	142,337.09	0	142,337.09
27	142,337.09	0	142,337.09
増減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

イ 建 物

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
28	53,863.98	0	53,863.98
27	53,863.98	0	53,863.98
増減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

(2)重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 ・ 卓 子 類	4	2	6
い す 類	3	0	3
箱 類	0	1	1
事務用機械器具類	2	8	10
計 器 類	11	24	35
機 械 類	14	1,540	1,554
工 具 類	12	10	22
車 両 類	11	1	12
標 本 模 型 類	1	9	10
雑 具 類	7	8	15
計	65	1,603	1,668

取得価格 50 万円以上の重要物品の当年度末現在高は 1,668 台である。

決算年度中の重要物品が大幅に増えたのは、新地方公会計制度に基づき固定資産台帳を整備したことによるものである。